

おやま 市議会だより



第273号

●主な内容

台風第18号等による大雨災害の被害に 対応するための補正予算を可決

議案とその内容……………②	政治倫理審査会報告……………⑤
人事案件……………②	委員会報告……………⑤～⑦
陳情……………②～④	市政一般質問……………⑦～⑫
審議結果……………③～④	次会定例会の予定……………⑪
意見書……………④	議会日誌……………⑫
議員提出議案……………④～⑤	議会報告会開催のお知らせ…⑫

平成 27 年 11 月 1 日号



高椅神社秋季例大祭において、29年ぶりに奉納された「包丁式」の様子

小山市議会

編集 議会広報委員会

9月

定例会のあらまし

平成27年9月1日～9月28日

平成27年第4回（9月）定例会は、9月1日～28日までの28日間の会期で開かれました。本定例会では、平成27年度一般会計補正予算案をはじめ、平成26年度全会計決算の認定案、条例の一部改正案などについて審議しました。

9月1日、市長から市政一般および近況について報告があり、続いて議案29件、報告4件が上程され、提案理由の説明を受けた後、人事案件2件を即決しました。さらに、議員提出議案2件が追加上程され、即決しました。

9月3日、4日、7日、8日は、18人の議員が市政に対して一般質問を行いました。8日は上程議案に対する質疑の後、各委員会への

付託を行った後、議案1件が追加上程され、これも委員会に付託を行い、これらを受けて、14日～17日に各委員会がそれぞれ開かれ、付託議案、陳情について審査を行いました。

28日には、各委員長報告が行われ、審議の結果、議案27件を可決および認定し、陳情1件を採択、議案1件、陳情4件を継続審査としました。その後、台風第18号等による大雨災害の被害に対応するための補正予算5件が追加上程され、提案理由の説明を受けた後、質疑を行い、可決しました。さらに委員会提出の意見書案1件と、議員提出の角田良博議員に対する辞職勧告決議を可決し、定例会を閉会しました。

主な議案

9月定例会で議決した市長提出議案の中から、主なものをお知らせします。

◆平成27年度小山市一般会計補正予算（第2号）歳入歳出

それぞれ12億4925万円の増額補正。社会保障・税番号制度個人番号カード交付事業費、ロブレル活用推進事業費など。補正後の予算総額は、614億6478万5千円。

◆平成26年度小山市国民健康保険特別会計（事業勘定）ほか9特別会計決算の認定 歳入決算額は357億1504万1千円。予算に対する収入

率は100・1%。歳出決算額は343億8509万円。予算額に対する執行率は96・4%。歳入歳出差引額は13億2995万1千円。

◆平成27年度小山市一般会計補正予算（第3号）ほか4会計補正予算——台風第18号等

による大雨災害に対応するための補正予算。一般会計では、被災者支援、災害復旧などで18億2895万9千円。水道事業会計および3つの特別会計においても災害復旧事業費を計上。

人事案件

◆固定資産評価審査委員会委員の選任

小山市大字下生井863番地 松本 治（再任）
昭和21年7月3日生

高瀬 孝明（再任）
昭和21年8月13日生

新井 昇一（再任）
昭和23年1月29日生

◆教育委員会委員の任命
小山市八幡町2丁目9番23号

新井 泉（再任）
昭和25年6月26日生

陳情

9月定例会では、新たに受理した陳情4件、閉会中の継続審査となっていた1件について審査しました。

その結果、1件を採択、4件を閉会中の継続審査としました。

新たに受理したもの

陳情 4件

●「国の責任による35人以下学級の前進」を求める陳情
〔提出者〕
宇都宮市兵庫塚3丁目10-30 全栃木教職員組合

執行委員長 篠原 章彦
（趣旨）様々な課題を抱えた子どもたちが増えていく中、

全国の多くの自治体が独自に少人数学級を実施してきた。国は小学1年生、小学2年生の35人以下学級を実施した。しかし、35人以下学級の前進は3年連続で見送られ、教職員定数の純減が2年連続で行われた。文部科学省は小規模校の統廃合を押しつけようとしている。国が本来行うべきは、教育の機会均等と水準の維持向上であることから、以下のことを国に求める意見書を提出してほしい。

・国の責任で、小学校3年生以降の35人以下学級を計画的に前進させること。
・35人以下学級実現のため、標準法を改正して教職員定数改善計画を立てること。
▽審査結果 採択
●特別支援学校の「設置基準」策定を国に求める陳情
〔提出者〕
宇都宮市兵庫塚3丁目10-30 全栃木教職員組合
執行委員長 篠原 章彦
（趣旨）全国的に特別支援学校の児童・生徒数の増加が進む一方で、学校建設はほとんど進んでいない。子どもたちの学ぶ権利を保障できないばかりか、様々な障がいを持つ児童・生徒の命と健康をも脅

平成27年第4回定例会（9月）審議結果

議決結果

議案番号	議案名	議決結果	
補正予算			
議案第64号	平成27年度小山市一般会計補正予算（第2号）	原案可決	全会一致
議案第65号	平成27年度小山市介護保険特別会計補正予算（第1号）	原案可決	全会一致
議案第66号	平成27年度小山市病院事業債管理事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決	全会一致
議案第67号	平成27年度小山市公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決	全会一致
議案第93号	平成27年度小山市病院事業債管理事業特別会計補正予算（第2号）	原案可決	賛成多数
議案第94号	平成27年度小山市一般会計補正予算（第3号）	原案可決	全会一致
議案第95号	平成27年度小山市与良川水系湛水防除事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決	全会一致
議案第96号	平成27年度小山市農業集落排水処理事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決	全会一致
議案第97号	平成27年度小山市公共下水道事業特別会計補正予算（第2号）	原案可決	全会一致
議案第98号	平成27年度小山市水道事業会計補正予算（第1号）	原案可決	全会一致
決算			
議案第68号	平成26年度小山市一般会計歳入歳出決算の認定について	継続審査	全会一致
議案第69号	平成26年度小山市国民健康保険特別会計（事業勘定）歳入歳出決算の認定について	原案認定	全会一致
議案第70号	平成26年度小山市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	原案認定	全会一致
議案第71号	平成26年度小山市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	原案認定	全会一致
議案第72号	平成26年度小山市病院事業債管理事業特別会計歳入歳出決算の認定について	原案認定	全会一致
議案第73号	平成26年度小山市墓園やすらぎの森事業特別会計歳入歳出決算の認定について	原案認定	全会一致
議案第74号	平成26年度小山市与良川水系湛水防除事業特別会計歳入歳出決算の認定について	原案認定	全会一致
議案第75号	平成26年度小山市農業集落排水処理事業特別会計歳入歳出決算の認定について	原案認定	全会一致
議案第76号	平成26年度小山市小山第四工業団地造成事業特別会計歳入歳出決算の認定について	原案認定	全会一致
議案第77号	平成26年度小山市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算の認定について	原案認定	全会一致
議案第78号	平成26年度小山市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	原案認定	全会一致
議案第79号	平成26年度小山市水道事業会計利益の処分及び決算の認定について	原案可決及び認定	全会一致
条例			
議案第80号	小山市個人情報保護条例の一部改正について	原案可決	全会一致
議案第81号	小山市職員の再任用に関する条例の一部改正について	原案可決	全会一致
議案第82号	小山市手数料条例等の一部改正について	原案可決	全会一致
議案第83号	小山市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	原案可決	全会一致
議案第84号	小山市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正について	原案可決	全会一致
その他の議案			
議案第85号	栃木県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び栃木県市町村総合事務組合同約の変更について	原案可決	全会一致
議案第86号	新小山市市民病院移転に伴う不要財産の納付の認可について	原案可決	全会一致
議案第87号	新小山市市民病院移転に伴う財産の出資について	原案可決	全会一致
議案第88号	地方独立行政法人新小山市市民病院定款の一部改正について	原案可決	全会一致

かしかなない状況にもなっている。こういった事態の根幹にあるのが、幼稚園、小中学校、高校、大学、専門学校まですべてにある「設置基準」が特別支援学校にだけないことであることから、以下のことを文部科学大臣に求める意見書を提出してほしい。

・特別支援学校の「設置基準」を策定すること。

▽審査結果 継続審査

●国の教育予算を増やして「高校無償化」を復活し、給付制奨学金の確立を求める陳情

〔提出者〕
宇都宮市兵庫塚3丁目10-30
全栃木教職員組合
執行委員長 篠原 章彦
（趣旨）昨年4月の高校入学生から高校無償化の所得制限が導入された。これは、原則無償から原則有償へと制度を大きく後退させるものである。導入1年目の昨年度には、就学支援金、就学奨励金などの紛らわしい名称による保護者の誤解等、あるいは個人情報にかかわる記述も問題となった。若干の手続きの改善は行われたものの、実質的な給付制奨学金となった奨学金給付金については自治体ごとに大き

議案番号	議案名	議決結果	
議案第89号	財産の取得について	原案可決	全会一致
議案第90号	建設工事請負契約の一部変更について	原案可決	全会一致
議案第91号	固定資産評価審査委員会委員の選任について	原案同意	全会一致
議案第92号	教育委員会委員の任命について	原案同意	全会一致
議員提出議案			
議第5号	小山市議会の議決事件に関する条例の一部改正について	原案可決	全会一致
議第6号	小山市議会会議規則の一部改正について	原案可決	全会一致
議第7号	「国の責任による35人以下学級の前進」を求める意見書案の提出について	原案可決	全会一致
議第8号	角田良博議員に対する辞職勧告決議の提出について	原案可決	賛成多数
陳情			
陳情第27-4号	「安全保障関連法案の徹底審議と国民への十分な説明を求める意見書」の提出を求める陳情書（継続審査に付されていたもの）	継続審査	賛成多数
陳情第27-5号	「国の責任による35人以下学級の前進」を求める陳情	採択	全会一致
陳情第27-6号	特別支援学校の「設置基準」策定を国に求める陳情	継続審査	全会一致
陳情第27-7号	国の教育予算を増やして「高校無償化」を復活し、給付制奨学金の確立を求める陳情	継続審査	全会一致
陳情第27-8号	「大学生への給付制奨学金創設」を求める陳情	継続審査	全会一致

※議案第68号は、議会閉会中に決算審査特別委員会を招集して審査しました。

賛否一覧表（起立採決）

議案番号	議決結果	賛成	反対	高橋	渡邊	土方	佐藤	渡辺	嶋田	森田	苅部	大木	植村	橋本	福田	岡田	荒井	篠崎	小林	福田	安藤	大出	荒川	小川	山野	青木	関	石川	塚原	生井	野村	角田	石島
				栄	一郎	美代	忠博	一男	晃吉	勉	英憲	一	守行	幸平	裕	覚	佳之	英恵	洋一	良子	ハマ	美代子	巨	孝	智子	良平	正雄	俊夫	貞夫	広元	良博	政己	
議案第93号	原案可決	27	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	×	○	○	欠	○	○
陳情第27-4号	継続審査	20	8	○	○	○	○	○	×	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×	×	-	×	×	○	欠	○	×
議第8号	原案可決	26	1	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	欠	除	○

※○＝賛成または採択、×＝反対または不採択、欠＝欠席、除＝除斥（議決結果が継続審査の場合は、○＝継続審査を可とする、×は継続審査を不可とする）

※議長（関 良平）は採決に加わりません。

※除斥・・・議会における審議を公正なものとするため、議案などと一定の利害関係がある議員はその審議に参加できないこと。

なバラツキが生じており、大きな問題として残っている。よって、以下のことを国に求める意見書を提出してほしい

- ・「高等学校等就学支援金」への所得制限をやめて「高校無償化」を復活すること。
- ・「就学給付金」を拡充して、高校生への給付制奨学金を確立すること。

▽審査結果 継続審査

●「大学生への給付制奨学金創設」を求める陳情

〔提出者〕
宇都宮市兵庫塚3丁目10-30 全栃木教職員組合 篠原 章彦 執行委員長

（趣旨） OECD加盟34カ国中17カ国が大学授業料を無償（有償でも安価）としている。大学の授業料が有償で給付制奨学金がないのは日本だけという状況である。日本の「教育機関への公財政支出の対GDP比（2011年度）は3.8%でOECD諸国の中では5年連続最下位であり、段階的にOECD平均並みの5.6%まで引き上げていけば、就学前から大学まで教育の無償化を進めることが可能である。高校・大学の無償化を前進させ、社会全体で高校生・大学生の学びを支えることが

強く求められることから、以下のことを国に求める意見書を提出してほしい。

- ・大学生に対する「給付制奨学金」制度をつくることを求める。

継続審査に付されていたもの

陳情1件

●「安全保障関連法案の徹底審議と国民への十分な説明を求める意見書」の提出を求める陳情書

▽審査結果 継続審査

意見書

定例会最終日、教育経済常任委員会から1件の意見書案が提出されました。審議の結果、原案どおり可決し、衆参両院議長、内閣総理大臣ほか関係大臣に送付しました。

教育経済常任委員会提出

●「国の責任による35人以下学級の前進」を求める意見書

議員提出議案

定例会初日、議会運営委員会から小山市議会の議決事件に関する条例の一部改正、小山市議会会議規則の一部改正

についての議案、定例会最終日、生井貞夫議員ほか26名の議員から角田良博議員に対する辞職勧告決議が提出されました。各議案とも審議の結果、原案どおり可決しました。

◆**小山市議会の議決事件に関する条例の一部改正**——定住自立圏形成協定の締結、変更または廃止を求める通告に関することを議会の議決すべき事件と定めることに伴い、所要の改正をするもの。

◆**小山市議会会議規則の一部改正**——市議会において女性議員が活躍できる環境を整備し、より良い住民サービスを實現するため、出産に伴う議会の欠席に関する規定を明確にするために、所要の改正をするもの。

◆**角田良博議員に対する辞職勧告決議**——議会の最高規範である小山市議会基本条例第23条において、「議員は、小山市議会議員の政治倫理に関する条例の定めを遵守し、政治倫理に反する疑惑を持たれるおそれのある行為をしない等、市民の代表者としてふさわしい品位を保つよう努めなければならない。」と定めている。しかし、角田良博議員が、自ら違法性を知りながら、

県道拡幅工事で用地の明け渡しを約7年間行なわなかったことは、市民全体の福祉の向上を目指して活動を行なわなければならない市民の代表者である議員としてあるまじき行為である。また、女性職員へのセクハラ・パワハラ疑惑については、副議長という立場を利用し、女性の人権を無

政治倫理審査会報告

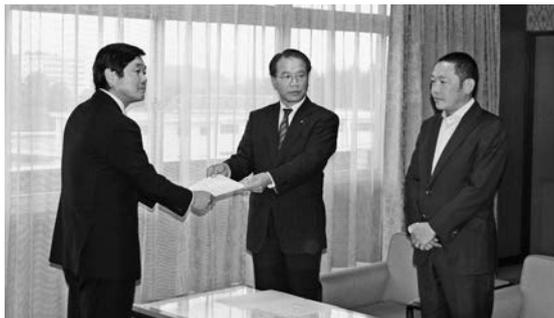
平成27年9月8日、11日、15日および18日に、小山市議会議員の政治倫理に関する条例に基づき、審査会を開催しました。

本審査会は、角田良博議員が、買収された用地の引き渡しを行わず県道拡幅工事を遅延させた行為および女性職員に対しセクハラ、パワハラを行ったとする行為が、同条例に定める政治倫理基準に抵触するとして、議員4名の請求に基づき開催したものです。

審査会では、審査請求を行った議員からの趣旨説明や、角田議員の聴取とともに、女性職員の代理人弁護士等からの聴取を行い、事実関係について確認等を行いました。その結果、当該案件にお

視した卑劣な行為であり、市民全体の代表者として、その品位と名誉を害し、市民の信頼を失墜させたことは誠に遺憾である。よって、角田良博議員は議員として自らその責任を重く受け止め、自らの意思により、速やかに役職辞任はもろんのこと、議員辞職をするよう強く勧告するもの。

る角田議員の行為は、条例に定める政治倫理基準に抵触すると判断し、議会として、役職辞任はもろんのこと議員辞職を勧告すべきとの意見を、9月24日に議長に報告しました。



関議長に報告書を提出する生井委員長、小川副委員長

委員会審査から

議案は、本会議で議決される前に、原則として各委員会では、慎重な審査を経ていきます。9月定例会の委員会審査の中から、主な質疑を紹介します。

総務



▼**小山市個人情報保護条例の一部改正について**

問 第14条に追加された特定個人情報利用制限の内容は、答 これまで、条例の対象となっていた個人情報については、実施機関（市役所等）の目的外での利用制限が規定されていますが、マイナンバー制度の特定個人情報についても、同様の規定が追加となったものです。

問 マイナンバー制度に関しては、情報漏えいを不安に思っている市民も多くいる中で、消費税の軽減策に利用する案も出ており、利用の幅が様々な分野に広がっているため、パソコン内の情報について、複数のロックをかけるなど独自の対策が必要となると思うが、考えは。

答 電子メールに関してはウイルスの侵入を防ぐ強化策を実施することを考えています。

また、基幹系システムの業務で職員が個人情報を取り扱いますが、基幹系システムで使用する端末のネットワークと、インターネットや電子メールなどの外部から情報が入ってくる端末のネットワークを完全に分けることなどの対策を考えています。

▼**建設工事請負契約の一部変更について**

問 大谷東小学校に増築される教室の数はいくつか。また、校舎と増築場所の間にある水路について、大雨の場合などの対策は。

答 今回の増築では、2階南側に普通教室5部屋、北側に特別教室、特別活動室として2部屋、1階には、第2職員室と特別教室を配置します。また、校舎西側への増築となり、間に横倉幹線の用排水路が通っていますが、こちらはボックスカルバートで暗渠化（あんきま）をしています。ボックスカルバートの内径幅を2mとして、上流部よりも約2倍に広げて



民生

いるため、大雨の際にも対応が可能であると考えています。

▼平成27年度小山市病院事業債管理事業特別会計補正予算(第1号) および(第2号)

問 当初の計画時では、1床あたり約1500万円であったが、今回の補正により、1床あたりいくらになるのか。

答 労務単価の上昇や資材の高騰により、本体工事が約65億円となります。300床の計画ですので、1床あたり約2000万円となります。

問 当初含まれていなかった院内保育所について、今回計上された理由と、開設時期は。

答 当初はリースで計画していましたが、地域医療再生交付金が拡充され、補助金が見込めることになったため、直接工事に対応することにしたもので、院内保育所のスタートは1月からとなります。また、病児保育、病後児保育も予定されており、これらは4月からのスタートとなります。

▼平成26年度小山市国民健康保険特別会計(事業勘定)歳入歳出決算の認定について
問 保険給付費が毎年度増加

しているが、医療費の伸びを抑える方策は。

答 国保の医療費は、被保険者数が減少傾向であるにもかかわらず、医療の高度化や高齢化等の要因により、毎年伸びています。そのような中で、医療費抑制のために、平成20年度からは特定健診・特定保健指導を実施しています。受診率は中々伸びない状況ですが、今後は保健事業を強化することを考えています。また、医療費通知事業も行っていますが、平成26年8月からは、ジェネリック医薬品差額通知も行っています。新薬でなくジェネリック医薬品に切り替

ることにより、薬の単価が下がり、医療費の抑制につながると考え、勧奨をしているところですが。

▼平成26年度小山市墓園やすらぎの森事業特別会計歳入歳出決算の認定について
問 歳入歳出差引総額が1億1051万1千円と、高額になつている理由は。

答 歳入においては前年からの繰越金が約8313万円ありますが、墓地は死亡者の推計等を踏まえ、1年おきに整備しているところであり、平成26年度は整備をしない年であつたため、歳出が低く抑えられました。本来なら基金を設けて対応すべきなのかもしれませんが、最終的には、平成27年度に1億円強の金額が繰り越されるものです。

▼平成26年度小山市与良川水系湛水防除事業特別会計歳入歳出決算の認定について
問 荒川排水機場費および塩沢排水機場費に計上している工事請負費の内容と今回の豪雨災害の際の排水機場の運転に支障はなかったのか。

答 荒川排水機場費の工事請負費はフラップ弁の交換および蓄電池や水位警報回路、非常通信設備の改修のために計上しており、塩沢排水機場費の工事請負費は水位警報回路やシャッターの改修のために計上しています。また、今回の豪雨の際、改修工事は既に完了しており、工事による運転の支障はありませんでした。

▼平成26年度小山市小山第四工業団地造成事業特別会計歳入歳出決算の認定について
問 分譲が内定している企業の業種と契約後のスケジュールは。

答 分譲が内定しているのは、大阪に本社がある合成樹脂製品の製造販売をしている企業です。契約は12月議会で諮る予定ですが、契約が成立した場合、平成28年3月頃に着工すると聞いています。

遊園地の南側の地区です。こは、郊外型の商業地と隣接する地域で、立体幹線道路と鉄道に挟まれています。閑静な既存の住宅地の環境も併せ持つ地域です。商業地域という用途地域になっていますが、住宅地としての環境保全を図るため、建蔽率を80%から、住居地域並みの60%に、これまでは建築する事が可能となっていた、ホテル、ボーリング場、カラオケボックス等の用途に制限を加え、不特定多数の人が集まる娯乐的な部分を排除していくものです。

▼平成27年度小山市一般会計補正予算(第2号)
問 城南地区新設小学校建設基本・実施設計業務委託の増額補正の内容は。
答 学校全体の設計について、プロポーザル方式を採用し、設計業者を一つの業者に絞つたため、後年度に予算要求する予定だった外溝工事やプール工事の実施設計についても併せて計上する必要が生じたことから、3218万4千円を追加計上したものです。
問 学校の設計業務委託にプ

教育経済



建設水道



予算審査



口ポータル方式を採用することになった理由と経過は。

答 平成26年度に立ち上げた小山市城南地区新設小学校建設推進委員会で検討した基本構想を取りまとめる過程において、地元の方から、設計については是非ポータル方式を採用してほしいという意見があり、庁内でも検討した結果、ポータル方式を導入することになりました。

問 プロポータル方式を採用する場合の市の基準は。

答 小山市ポータル方式
今回の委員会では、各部長等から主要事業等の説明を受けた後、平成26年度一般会計歳入歳出決算の認定について、閉会中の継続審査とすることに決しました。

決算審査



市政を問う

9月定例会市政一般質問

9月3日、4日、7日、8日に、18人の議員が市政の諸問題や将来の展望などについて一般質問しました。

市職員試験委員会

野村 広元

問 小山市職員任用規程で職員の採用や昇任等に関する試験選考の機関として小山市職員試験委員会を設けるとして、その実施状況は。

答 されており、平成26年度は平成27年1月までの間に採用試験や年度途中の人事異動等について9回、平成27年度もこれまでに7回開催しています。また、4月1日付の定期人事異動に伴う際は、毎年2月から3月にかけて開催しますが、次年度予算編成や2月議会等の時期と重なり、委員会を長

時間開催できないため、複数の日にわたって開催しています。

都市再生整備事業

問 小山市における都市再生整備事業の地区事業の名称および事業期間について伺う。

市長 小山市では平成17年度より県内で最も早く事業に取り組んでいます。小山御殿広場整備等を基幹とする第二期小山駅周辺地区、都市計画道路3・4・7小山野木線の平和工区等を基幹とする第二期間々田駅周辺地区および桑地区中心施設整備等を基幹とする第二期羽川地区の3地区は平成23年度から平成27年度までを事業期間としており、新市民病院周辺の道路整備等を基幹とする栗宮・緑の健康づくりの森周辺地区および防災広場整備等を基幹とする渡良瀬遊水地周辺地区の2地区は平成25年度から平成29年度までを事業期間としています。

庁舎の耐震整備スケジュール

生井 貞夫

問 庁舎整備については計画がぶれており、最終的に耐震補強工事でいく計画であるようだが、そのスケジュールは。

総合政策部長 庁舎整備について、今後の耐震補強のスケジュールは、本年度の調査成果を踏まえて、平成27年3月に開催された公共施設等整備調査特別委員会で説明しましたが、平成28年度に耐震補強工事のための実施設計を実施し、その後仮設庁舎の建設、平成29年度、平成30年度の2力年で耐震補強工事を予定しています。

小中学校の体育館照明LED化

問 小中学校体育館の照明を、経費や二酸化炭素の削減等に効果のある、LED照明に交換できないか。

教育部長 LED照明は現在使用している水銀灯と比べ、電力消費量も少なく、寿命も4万時間を超え交換もほぼ不要となるなど有効なものと考えますが、体育館用のLED照明器具は天井固定式に限られており、価格も水銀灯の約9倍であり、相当高額になると思われることから、体育館のLED化については天井固定式の学校を対象とし、費用対効果を検証の上、国庫補助事業やESCO事業等の活用ができないかを調査し、検討していきます。

戦後70年を迎えて

塚原 俊夫

問 戦後70年を迎えたが、平和都市宣言をしている小山市長として、どのような所感をもっているか。

市長 小山市では平成4年に平和都市宣言を行っており、平成8年度から広島平和記念式典へ中学生を派遣していますが、派遣した中学生は核兵器廃絶と平和の大切さを実感しています。一方で70年という年月の経過により、戦争や被爆を体験した方は減少しています。戦争や被爆の記憶を若い世代に伝えていくことが核兵器廃絶と恒久平和の実現に必要なことと確信しています。また、市民の戦争や被爆の記憶を風化させないためにも地域巡回平和展等の事業も引き続き実施します。



平和展の様子

公共施設等総合管理計画

問 公共施設のうち大規模改修や更新時期を迎えるものは、どんなものがあるか。また建て替えなどの計画と費用捻出は。

総合政策部長 公共施設等総合管理計画の対象となる公共建築物のうち、改修や更新の時期を迎える公共施設は学校、保育所、庁舎、出張所、博物館等の中で、172棟、延べ面積約20万㎡であり、公共建築物総量の約51%に相当します。公共施設の建て替え等の実施計画は公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本方針に基づき、個別計画等の中で施設の現状を把握してから具体的に検討します。また、その整備費用は再編・改修・更新等の効率化や時期の分散化により財政支出の平準化を図るとともに、費用の圧縮を図ることで、必要な費用を捻出します。

安全保障関連法

石川 正雄

問 「安全保障関連法」について、市民の安全、自治体への要請や責務について問う。

総務部長 平和安全法制整備

法案のうち、武力攻撃事態等における我が国の平和と独立並びに国及び国民の安全の確保に関する法律では、地方公共団体の責務として、住民の生命、身体及び財産を保護する使命を有し、関係機関と協力し武力攻撃事態等への対処に関し必要な措置を実施する責務を有すると記載されています。また、住民の生命、身体および財産の保護については国の方針による措置の実施のほか、適切な役割を担うとも記載されています。市への要請として考えられるのは、住民の安全確保および財産の保護と考えられることから、小山市国民保護計画に基づき対応したいと考えています。

旧市民病院施設活用

問 旧市民病院施設の活用について問う。

市長 新小山市市民病院移転後の旧病院の施設活用については、緑の健康づくりの森基本計画において、外来診療所、回復期リハビリテーション病院、介護老人保健施設の機能を、公募により選定した民間法人が整備することと定めています。外来診療所と介護老人保健施設は今年度中に法人

を選定し、改修工事等を経て開所させたいと考えています。回復期リハビリテーション病院については、県の構想において、必要な病床数を確保するように、議長とともに県に対して要望活動を行ったところであり、今後も要望を続けていきます。

新市民病院移転スケジュール

小川 亘

問 新小山市市民病院の移転に伴う入院患者、外来診療、夜間休日急患センターのスケジュールは。

市長 入院患者の移送は12月26日に行います。外来受付は12月25日まで現病院で行い、12月26日から1月3日までは休診となります。なお、救急受け入れは、現病院では25日正午まで行い、28日8時半から新病院で受け入れを再開します。夜間休日急患センターは、24日まで現病院内の施設で行い、25日からは夜間休日急患診療所として新病院東側の健康医療介護総合支援センターにて行います。

運動公園野球場の改修

問 小山運動公園の野球場（本球場）が栃木国体にお

て軟式野球の会場に指定されたが、改修の予定は。

教育部長 栃木国体の会場の一つとして選定されたことを受け、今年度改訂を予定しているスポーツ施設整備計画に、本球場の整備を明確に位置づけし、公園施設長寿命化計画との整合性を図ることで社会資本整備総合交付金の活用の可能性もあることから、今後は、スコアボード、入場ゲートを含むスタンドおよびナイター施設など、具体的な改修について庁内で連携、調整を行い、改修を進めていきたいと考えています。



小山運動公園野球場

障がい者の就業促進

安藤 良子

問 障害者優先調達推進法における「公契約における障害者の就業を促進するための措置」について対応しているか。

総務部長 建設工事の入札では、平成27年度の建設工事入札参加資格審査において、障がい者の法定雇用率を満たしている、または雇用義務がなくても障がい者を雇用している建設業者には、格付け評価に10点加点しています。また、物品関係の業務委託および物品購入については、今後、他の自治体の事例や活用方法等を調査研究したいと考えています。

生物多様性おやま行動計画

問 生物多様性おやま行動計画の現状を踏まえ、平成28年度の取り組みは何か。

総合政策部長 平成28年度には、ふゆみずたんぼやなつみずたんぼなど、コウノトリ・トキの野生復帰に寄与する環境にやさしい農業をさらに推進するため、国内外から田んぼと生物多様性に関心がある農家、市民により、議論、情報交換を行う「第4回生物の多様性を育む農業国際会議（ICEBA2016）」を平成28年8月26日から28日までの3日間開催し、小山市の取り組みを世界に発信したいと考えています。

国営かんがい排水事業

福田 洋一

問 国営かんがい排水事業

「栃木南部地区」の事業概要と事業費の地元負担の考えは。

市長 国営かんがい排水事業「栃木南部地区」は、小山市、栃木市、野木町の2市1町にまたがる3619haの水田および畑を受益地としています。排水条件の改善による農業生産の安定、湛水被害の解消が強く求められている地域であり、湛水被害の軽減を図り、農業生産性の向上を目的とした、地区調査が平成24年度から26年度の期間で実施されました。27年度からは、全体実施設計に移行し、28年度の事業着手に向け、排水機場2カ所、排水路8・9km、水管理施設の整備を行う事業計画書が策定されています。

経済部長 主要工事の総事業費は約150億円であり、地元負担の対象となる事業費は、約137億円になります。負担割合については、国が66・6%、県が19%、地元の市町が14・4%となるため、地元である市町および農家の負担額は、約20億円となります。当事業は、広域的な排水対策

であることから、市が負担していくことを考えています。

羽川まちづくり事業

問 羽川まちづくり事業の第2期都市再生整備事業が平成27年度で終了するが、今後の整備手法をどうするのか。

都市整備部長 羽川地区は、平成17年6月に地区まちづくり条例に基づく最初の推進団体となり、積極的にまちづくり活動に取り組み、活動の成果となる「まちづくり構想」が策定されました。平成18年度から27年度までの2期10年間で国の社会資本整備総合交付金制度を活用した都市再生整備事業により、羽川地区のまちづくりは飛躍的に進んだものと考えています。また、構想に位置づけられた道路の整備は、29路線、総延長約11・3kmのうち、17路線、約5・6kmが完了し、進捗率は約50%となります。平成28年度以降は、国庫補助の採択基準が厳格化されたため、新たな補助制度等の活用を視野に入れ、羽川地区まちづくり推進委員会と協働によるまちづくり構想の実現化を目指していきます。

喜沢地区雨水排水対策

岡田 裕

問 喜沢地区雨水排水対策で、県道栗宮・喜沢線の小平産業より北側に口径の大きい雨水排水管を整備できないか。

建設水道部長 喜沢地区の雨水排水対策は、平成14年度から16年度にかけて、延長約1・2km、管径2000mm、総事業費約16億円で喜沢第二雨水幹線を整備し、若木町三丁目および喜沢南部地区の浸水解消を図ってきました。喜沢第二雨水幹線の延伸については、多額の事業費を要するため、下水道事業費全体のバランスを考慮し、今年度から実施設計に着手した横倉第一雨水幹線の進捗状況や、喜沢地区の浸水被害状況、整備効果を見極めながら、整備時期を検討していきます。

糖尿病簡易検査機器

問 薬局で行うことができる

糖尿病簡易検査で使用する臨床化学分析装置の金額と、小山市内の薬局で実施する場合、薬剤師会加盟の店舗数は。保健福祉部長 糖尿病簡易検査に関する機器については、1台約45万円となります。ま

た、小山薬剤師会は、小山市下野市、野木町、上三川町の2市2町で構成されますが、登録のある薬局数は、8月31日現在で102店舗、そのうち小山市内では、49店舗となります。

新4号国道沿線の土地利用

大木 英憲

問 圏央道の全面開通に伴い小山市として新4号国道沿線の土地利用をどのように検討されているのか。

市長 新4号国道沿線は、国が策定した「まち・ひと・しごと総合戦略」における毎年10万人の安定した雇用を創出する受け皿として最適なものと考えていることから、現在開発計画を進めているテクノパーク小山市南部を初めとするその他の沿線の工業団地の開発を結城市、野木町等とも連携した小山市の地方創生の目玉として積極的に整備していきます。

待機児童・保留児童対策

問 待機児童および保留児童の解消について、今後、どのような対策を講じていくのか。保健福祉部長 小山市子ども・子育て支援事業計画に基

づき、幼稚園から認定こども園への移行を推進するとともに、民間保育園の新設や、公立保育所の入所率向上のため保育士の確保に努めます。また、近隣市町で5年満了を迎える臨時保育士に対して本市での就労の働きかけ、保育士等就業奨励金制度応募者のうち卒業予定者9名の市内での就職を働きかけるほか、保育士再就職支援の研修により潜在保育士の就労支援を行います。

授業のユニバーサルデザイン化

福田 幸平

問 授業のユニバーサルデザイン化について、東京都日野市などを参考に、今後の具体的な対応について伺う。

教育長 ユニバーサルデザインの考え方を教職員に浸透させるよう努めています。今後は、教育委員会を中心に、積極的に取り組んでいる学校や教職員と連携し、その成果を学校訪問や各種研修会、研修資料等を通じ、各学校へ周知するとともに、積極的な導入の働きかけを行います。

学校司書配置

問 学校図書館法改正に伴い、

学校司書の配置が法制化されたが、学校司書の配置について、市の考えを伺う。

教育部長 学校司書は、学校教育法に定める学校事務職員に相当し、市町村立学校職員給与負担法に規定する職員に該当すると判断されます。このことから、教員と同じように県費負担職員として配置されるものと考えますので、今後、県に対し、学校司書の配置を要望していきます。

三峯地区まちづくり構想

嶋田 積男

問 三峯地区まちづくり構想における旧JR短絡線跡地および野木幹線用水路の有効活用について、現在の取り組み状況と課題について伺う。

市長 三峯地区においては昨年5月に、地区の将来像や、それを実現するための取り組みをまとめた「三峯地区まちづくり構想」が認定されており、この構想の中で旧JR水戸線短絡線跡地と、野木幹線用水路の遊歩道化が位置づけられています。旧水戸線短絡線跡地については、全体延長約720m、平均幅員7.5m、面積約5200㎡であり、遊歩道実現に向けて三峯地区

まちづくり推進協議会の皆様とともに、用地を確保すべく地権者の東日本旅客鉄道株式会社に対し、粘り強く協議を進めるとともに、平成28年度より調査測量を実施していきます。また、野木幹線用水路については、延長約590m、平均幅員3mであり、水路にふたをするなどの暗渠化が必要であることから、同じく協議会の皆様とともに水路管理者の小山用水土地改良区と協議し遊歩道の実現を図っていきます。



旧水戸線短絡線跡地

道徳教育

問 道徳教育が、「特別の教科 道徳」として教科化されるが、教科書の選定、評価の方法、教職員の研修等について伺う。

教育長 教科書の選定については、他の教科と同様の手続きを経て採択される見通しです。評価の実施については、文部科学省から数値等による評価は行わないことが示されていますが、検討中の部分も残されていることから、今後の動向を注視しながら適宜学校への情報提供に努めます。教職員の研修等については、各学校の校内研修においては道徳教育拠点校などで得た成果を共有し、教育研究所による道徳教育研修会や夜間希望自主研修ナイトカレッジに道徳教育に造詣の深い元文部科学省教科調査官を講師に招くなど、教育委員会独自の研修の機会を設けており、多くの教職員の参加を得ています。また、栃木県教育委員会でも、各学校の道徳教育推進教員を対象にした研修会を実施しています。こうした研修会を通して、道徳の時間の授業力向上や改訂学習指導要領への理解を深める機会とされているところです。

総合戦略の検証

高橋 栄

問 地方版総合戦略の検証は、行政側だけでなく外部の有識

者や若い世代等の意見を組み入れることも重要だが、いかがか。

総合政策部長 まち・ひと・しごと創生の実現のためには、総合戦略の基本目標について設定する数値目標や、具体的な施策について設定する重要な業務評価指標（KPI）に基づき施策や事業の効果を検証し、必要に応じて戦略を改定することが必要です。この効果検証に際しては、妥当性や客観性を担保するため、本市の総合戦略の策定懇談会の委員の方々が適任と考えていますが、改めて有識者会議を設置し、若い世代にも委嘱したいと考えています。また、検証の時期については、具体的施策に関するKPIの達成状況を毎年度、基本目標に関する数値目標の達成状況を5年間の計画期間終了後に調査、報告し、有識者会議において審議していただくことを考えています。なお、総合戦略の改定に際しては、検証結果を踏まえ、内容の大幅な変更が必要と判断された場合に対応していく考えです。

空き家対策

問 空き家等対策は、国の特別措置法に基づき協議会を立ち上げ、住み替え支援等を含め総合的に進めていくのか。

都市整備部長 空き家等対策の推進に関する特別措置法においては、空き家等対策計画を定め、その計画の実施等のための協議会を組織することができることとなっています。今後、関係機関と協議のうえ、それらを作成、組織することで、空き家バンク事業や老朽危険空き家等の適正管理などを総合的に実施できるよう進めていきます。独自の対策として市長、副市長および関係部長による空き家の利活用に関するプロジェクトを設置して、空き家の対策を重点的に進めていきます。

個人質問（質問順）

市道19号線の歩道整備

石島 政己

問 絹地区の市道19号線は、国道50号の迂回路的な利用が多く、大型車の交通量も多いことから、危険な状況であり、拡幅と歩道設置を求める。

建設水道部長 市道19号線

は、結城市や筑西市など広域に連結する幹線道路であることから、交通量が多く、路肩や車道の段差等、路面状況も悪く、地元からの舗装補修の要望も出ています。そのようなことから、平成26年度から社会資本整備総合交付金を導入し、舗装補修工事に着手し、平成28年度までには全線約1360mの整備が完了となる予定です。歩道設置については、地元のまちづくり団体「絹地区まちづくり研究会」と連携を図るとともに、交通量調査を行うなど、現状の把握に努め、整備手法や導入できる国庫補助事業等について検討していきます。

検討していきます。

ブックスタート事業
荒川 美代子

問 読み聞かせで、親子ふれあいのきっかけとなるブックスタート事業を行うべきと思うが。

市長 ブックスタート事業については、「絵本とふれあわせあわせ（絵本とこんにちは）」事業として、中央図書館が主体となり、健康増進課と連携し、年間を通して実施している9カ月健康相談時に絵本1冊を贈呈しようとする

ものです。贈呈する際に、母子健康手帳に受領印を押すと同時に、絵本の紹介と読み聞かせを行います。事業についてはおはなしボランティアの協力を得ながら、平成28年度から実施できるよう検討していきます。

転入勤労者住宅取得支援補助金
植村

問 中心市街地における住宅取得に対して、どのような助成制度があり、その利用状況と、これまでの効果について伺う。

経済部長 本年4月から小山市転入勤労者等住宅取得支援補助金制度を実施しております。転入者が住宅を新築する場合、基本額を50万円として、本郷町、城山町、中央町、宮本町に新築した場合は50万円を加算します。そのほか、元請業者が市内の業者である場合の加算などにより最高で110万円を交付しています。なお、中古住宅購入の場合は、一律30万円を交付します。8月末の状況として、新築33件、中古4件の申請があり、県内他市町から60人、県外から48人が転入しています。

道路舗装整備
荻部 勉

問 セットバックにより個人の土地を市に寄付し、道路用地となった部分の舗装がなかなか進んでいないが、今後の予定について伺う。

建設水道部長 現在、未整備箇所が約600箇所程度あります。その対応として、平成28年度から平成30年度にかけて、国土交通省の補助事業である狭あい道路整備等促進事業を導入し整備する予定であり、平成28年度予算の概算要望を国に提出しています。早期に舗装整備が実現できるように努めます。

バイスタンダー支援
佐藤 忠博

問 バイスタンダー（急病者に応急手当てを行った人）がストレスを感じる場合の相談窓口を設置すべきでは。

消防長 応急手当てを実施し、心的ストレスや不安を抱き、事後ケアを必要とする方のために、消防署救急係に救急救命士が対応する相談窓口を10月1日から開設します。あわせて、救急現場において、相談窓口の連絡先が記載された

カードを作成し、配布したいと考えています。この制度の運用により、一人でも多くの勇気あるバイスタンダーの活動を支援していきたいと考えています。

国道4号の歩道拡幅計画
渡邊 一郎

問 国道4号(間々田地区)の、歩道拡幅計画について伺う。
建設水道部長 国道4号の歩道拡幅計画については、国土交通省に粟宮地区の整備を要望し、平成25年度から事業が進められています。現在、粟宮工区として国道4号と粟宮一丁目の県道粟宮・喜沢線の

Y字路交差部から千駄塚公民館の東までの延長1.3km区間で粟宮地区まちづくり事業と連携しながら整備が進められ、今年度調査測量を行い、一部用地買収が実施されています。工事については、用地買収の進捗に合わせ、工事に着手していくとのことです。また、粟宮歩道整備区間以南の間々田地区の歩道狭隘区間については、国土交通省も承知しており、安全、安心なまちづくりを進めるため、間々田地区のまちづくり事業と連携した整備が図られるように国土交通省へ要望しています。

次回定例会の予定

11月26日(木)	本会議 (開会・議案上程)
11月30日(月)	本会議 (一般質問)
12月1日(火)	本会議 (一般質問)
12月2日(水)	本会議 (一般質問)
12月3日(木)	本会議 (一般質問・付託)
12月7日(月)	委員会
12月8日(火)	委員会
12月9日(水)	委員会
12月10日(木)	委員会
12月11日(金)	委員会
12月18日(金)	本会議 (採決・閉会)

※正式な日程は、後日開催する議会運営委員会にて決定しますのでご了承ください。

平成 27 年第 4 回定例会の傍聴者数

9月定例会の傍聴者数は、本会議96人でした。

〔 9月 1日=11人・ 3日=26人・ 4日=13人
7日=23人・ 8日=15人・ 28日= 8人 〕

議会日誌

〔7月〕

▽21日～23日 新任議員研修会

▽29日 県市議会議長会議・研修会

〔8月〕

▽4日 執行部との定例懇談会／会派代表者会議

▽7日 議員説明会

▽11日 議会運営委員会／議会報告会運営委員会

▽17日 小山駅周辺都市整備対策特別委員会

▽24日 議員説明会／公共施設等整備調査特別委員会

〔9月〕

▽26日 議員会
議会運営委員会／会派代表者会議

▽1日 会派代表者会議／議会広報委員会

▽7日 議員説明会

▽8日 議会運営委員会

▽14日 建設水道常任委員会

▽15日 総務常任委員会

▽16日 予算審査常任委員会

▽17日 決算審査特別委員会／台風第18号等による大雨災害の被害状況現地調査

▽17日 民生常任委員会

〔10月〕

▽18日 公共施設等整備調査特別委員会

▽24日 小山駅周辺都市整備対策特別委員会／会派代表者会議

▽25日 議員説明会

▽28日 議会運営委員会／旧市民病院施設活用等検討特別委員会

〔10月〕

▽5日 会派代表者会議

▽6日 県知事への要望活動

▽9日 国への要望活動

▽13日 議会広報委員会

議場見学

〔8月〕

▽5日 子育て広場ヒカリズム・10名

〔10月〕

▽8日 若木小学校・58名／網戸、下生井小学校・14名

▽9日 大谷南小学校・21名



若木小学校の議場見学の様子

国・県への要望活動

▽台風第18号等による大雨災害の被害に対する支援を国・県に要望

市議会は執行部等とともに10月6日、栃木県に対し、また9日には、内閣府、農林水産省、国土交通省に対し、大雨災害について、本市への支援を求め要望活動を行いました。



県への要望活動

第6回小山市議会報告会について

小山市議会では、議員が地域に向き議会活動状況を市民の皆様へ報告・説明をし、意見交換を行う「議会報告会」を実施いたします。

〈議会報告会開催日程〉

日時	会場
11月13日(金) 午後6時30分～午後8時	豊田公民館
	絹公民館
	間々田市民交流センター
11月16日(月) 午後6時30分～午後8時	小山城南市民交流センター
	小山東出張所
	桑公民館

※お住まいの地域に関係なく、どの会場の報告会に参加いただいても結構ですので、お気軽にお越しください。

〈主な内容〉

- ・報告事項
「平成27年第4回定例会（9月議会）の審議内容」
- ・質疑応答
- ・意見交換会
「小山駅周辺の都市整備について」
「公共施設等の整備、再編について」

インターネット中継がはじまります



次回定例会（平成27年12月議会）より、市議会本会議のインターネット中継がはじまります。

（小山市議会ホームページからリンクします。）
<http://www.oyama-city.stream.jfnet.co.jp/>



今回の定例会は、会期中に台風第18号等による水害が発生し、委員会の開催日の変更、被害状況の現地調査、災害対策の補正予算についての協議等、対応に追われる議会となりました。被災された市民の皆様にお見舞い申し上げますとともに、情報伝達のありかた等について協議してまいります。

（対部）

小山市ホームページ <http://www.city.oyama.tochigi.jp/>